

平成 1 8 年度

普通会計決算の概要

企画部財政課

平成 1 9 年 9 月

目	次	頁
平成１８年度普通会計決算の概要について	・ ・ ・ ・ ・	１～２
普通会計決算の各財政指標について	・ ・ ・ ・ ・	３～６
１．財政力指数について	・ ・ ・ ・ ・	３
２．実質収支比率について	・ ・ ・ ・ ・	３
３．経常収支比率について	・ ・ ・ ・ ・	３～４
４．公債費比率について	・ ・ ・ ・ ・	４～５
５．地方債現在高について	・ ・ ・ ・ ・	５
６．債務負担行為額について	・ ・ ・ ・ ・	５～６
地方交付税について	・ ・ ・ ・ ・	６～７
目的別経費の決算状況について	・ ・ ・ ・ ・	７～８
性質別経費の決算状況について	・ ・ ・ ・ ・	８～９
総括	・ ・ ・ ・ ・	１０～１１
平成１８年度普通会計決算資料	・ ・ ・ ・ ・	１２～３１
財政力指数及び実質収支比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	１２
経常収支比率及び公債比率	・ ・ ・ ・ ・	１３
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移	・ ・ ・ ・ ・	１４
経常一般財源推移表・構成比較表	・ ・ ・ ・ ・	１５
経常一般財源収入及び充当・地方税徴収率推移表	・ ・ ・ ・ ・	１６
目的別経費・構成推移表	・ ・ ・ ・ ・	１７
性質別経費・構成推移表	・ ・ ・ ・ ・	１８
経常収支比率経費別推移表	・ ・ ・ ・ ・	１９
普通建設事業一般財源充当額推移表	・ ・ ・ ・ ・	２０
地方債・公債費比較表	・ ・ ・ ・ ・	２１
債務負担行為・地方債現在高推移表	・ ・ ・ ・ ・	２２
年度別歳入歳出決算の状況	・ ・ ・ ・ ・	２３～２５
普通会計収支状況・諸指標	・ ・ ・ ・ ・	２６
平成１８年度１１市普通会計決算収支比較表・財政諸指標比較表	・ ・ ・	２７
平成１８年度決算状況（決算カード）	・ ・ ・ ・ ・	２８～２９
財政用語ミ二解説	・ ・ ・ ・ ・	３０～３１

平成１８年度普通会計決算の概要について

「普通会計」とは、総務省が行っている「地方財政状況調査」上、全国統一的に用いられる会計区分であり、これにより、全国各市町村との財政比較や統一的な掌握が可能となります。

宜野湾市の普通会計は、一般会計と区画整理事業特別会計が調製され、純計された会計となっています。

平成１８年度における本市の普通会計の決算規模は歳入総額２５，４４５，７２５千円、歳出総額２４，９０９，０２５千円となっています。

平成１７年度の普通会計決算額と比較すると、歳入で５５１，３８７千円の増（２．２％）、歳出で３７５，８８５千円の増（１．５％）となっています。

歳入科目の対前年度比較では、地方税（市税）は全体として４９３，８３５千円の増（６．７％）となっており、市民税４０８，３００千円の増（１４．１％）、固定資産税６６，８０３千円の増（１．７％）、軽自動車税１５，１８４千円の増（９．７％）、市町村たばこ税４，９２１千円の増（１．０％）、入湯税１，３７３千円の減（３５．２％）という状況です。

地方譲与税は２０３，２６０千円の増（４１．４％）となっており、三位一体の改革の税源移譲に伴う所得譲与税２０３，８６３千円の増（６６．８％）が大きく影響しています。利子割交付金は、９，６６６千円の減（３３．２％）となっている。配当割交付金は７，１０１千円の増、（５２．３％）、株式等譲渡所得割交付金１，８６０千円の減（１４．１％）、地方消費税交付金３１，１４０千円の増（５．１％）、自動車取得税交付金８，４００千円の増（１４．６％）、地方特例交付金３５，５４３千円の減（１４．６％）となっています。

地方交付税は１７０，０６９千円の増（３．８％）で、うち普通交付税１８６，１２７千円の増（４．７％）、うち特別交付税１６，０５８千円の減（３．４％）となっています。また、交通安全対策特別交付金は１，１１７千円の増（７．９％）、分担金及び負担金は国道公共施設管理者負担金の増により、２４９，７６４千円の増（１１１．６％）、使用料は６６６千円の増（０．２％）、手数料は１，１４０千円の増（０．７％）となっています。

一方、国庫支出金は、次世代育成支援対策事業費補助金３９，４１２千円や生活保護費国庫負担金２７８，２５１千円の増等があり、対前年度比１２４，９８１千円の増（２．６％）となっています。国有提供施設等所在市町村助成交付金は７，０００千円の減（１．３％）、県支出金は、電源立地地域対策交付金６８，５００千円（皆増）、水産物鮮度保持施設整備事業費７６，０８８千円（皆増）の増等があり、対前年度比１３１，１５０千円の増（８．６％）となっています。財産収入は、財産売払収入（宜野湾市公共施設管理公社出捐金の返還）３０，

000千円（皆増）等により23,639千円の増（15.3%）、寄付金は、一般寄付金87,075千円や未買収道路用地取得事業寄付金30,000千円等により対前年度比116,875千円の増（6,875.0%）となっています。

繰入金は、対前年度比較で財政調整基金繰入金が513,801千円、退職手当基金繰入金が340,000千円の減等により915,815千円の減（75.1%）となっています。

繰越金は、170,655千円の減（32.1%）、諸収入については、国道公共施設管理者負担金200,000千円の減等により、161,711千円の減（49.1%）の状況です。

平成18年度の地方債は、対前年度と比較すると、一般財源を支える交付税の補てん措置である、臨時財政対策債が81,200千円の減となっているが、嘉数中学校校舎増改築事業債156,800千円（皆増）や土地区画整理事業債139,700千円等により290,500千円の増（15.1%）となっています。

次に、目的別歳出の対前年度比較では、議会費が15,362千円の減（5.1%）、総務費が1,049,843千円の減（24.1%）、民生費は585,377千円の増（6.8%）、衛生費は159,689千円の増（13.1%）、労働費は23,987千円の増（35.0%）、農林水産業費70,824千円の増（84.1%）、商工費8,111千円の減（4.3%）、土木費137,957千円の増（3.9%）、消防費19,431千円の減（2.5%）、教育費428,646千円の増（14.4%）、災害復旧費0円、公債費62,152千円の増（2.5%）となっています。

また、性質別歳出の対前年度比較では、人件費376,324千円の減（7.1%）、扶助費432,154千円の増（8.4%）、公債費62,152千円の増（2.5%）、普通建設事業費は441,723千円の増（11.7%）、うち補助事業費622,420千円の増（20.0%）、うち単独事業費181,417千円の減（27.3%）となっています。災害復旧事業費0円、物件費106,090千円の増（3.6%）、維持補修費8,906千円の増（6.5%）、補助費等15,968千円の増（1.2%）、積立金249,080千円の減（40.9%）、投資及び出資金170千円の減（4.6%）、貸付金0円、繰出金65,534千円の減（2.3%）という状況です。

決算収支でみると、形式収支536,700千円、実質収支455,540千円となっています。財政指標は、実質収支比率は3.4%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、85.1%で対前年度比0.4ポイント増となっています。また、公債費比率は14.0%で対前年比0.8ポイント減、起債制限比率は12.1%で対前年比増減なしという状況です。

普通会計決算の各財政指標について

１．財政力指数について

「財政力指数」とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３ヵ年間の平均値をいい、「地方公共団体の財政力を示す指数」として用いられます。財政力指数は「１」に近くあるいは「１」を超えるほど財源に余裕があると見なされる指標です。本市の場合、過去３ヵ年の単年度数値は、平成１６年度０．６３２、平成１７年度０．６３２、平成１８年度０．６３４であり、３ヵ年平均の平成１８年度財政力指数は、「０．６３３」となっています。

平成１８年度決算での県内各市の状況は、県内１１市平均が０．５０１であり、宜野湾市（０．６３３）は、那覇市（０．７５０）、浦添市（０．７３２）に次ぐ３番目の指数という状況です。（決算資料１２・１４・２７ページ参照）

２．実質収支比率について

「実質収支比率」とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す「標準財政規模」に対する「実質収支額の割合」を示す指標で、黒字の場合、おおむね３～５％が望ましいとされています。

平成１８年度の宜野湾市の実質収支額は、４５５，５４０千円であり、対前年度比較で１１２，５７６千の増（３２．８％）となっています。また、平成１８年度の標準財政規模は、１３，４７８，６７７千円で対前年度比較６３０，７４３千円の増（４．９％）であり、平成１８年度決算での実質収支比率は３．４％、前年度と比べると０．７ポイントの増となっています。

県内各市の状況は、実質収支比率の県内１１市平均が４．２％であり、宜野湾市（３．４％）、南城市（６．１％）、うるま市（６．０％）、沖縄市（５．５％）、宮古島市・豊見城市（４．３％）、名護市（３．９％）、浦添市（３．８％）、糸満市（３．６％）、那覇市（３．２％）、石垣市（２．０％）という状況になっています。

（決算資料１２・２７・３０ページ参照）

３．経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当

されたかをみる指標で、この比率が低い程、投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言われています。（決算資料 13・30 ページ参照）

平成 18 年度の普通会計決算では、85.1%（減税補てん債、臨時財政対策債を含めた場合）となっており、対前年度比で 0.4 ポイントの上昇となっています。

経常収支比率の増加の主な要因は、「経常的な経費」のうち人件費においては対前年度比 1.1%の減少があるものの、扶助費 1.9%、物件費 1.3%の増があり、歳入においては、臨時財政対策債の 81,200 千円の減（8.7%）、地方特例交付金の 35,543 千円の減（14.6%）などがあげられます。

県内各市との比較をした場合、県内 11 市平均で 90.9%であり、1 番目は宜野湾市（85.1%）、以下、南城市（88.1%）、浦添市（88.3%）、那覇市（88.8%）の状況となっています。

（決算資料 13・18・19・27・30 ページ参照）

健全な財政運営を図っていく上からも適正数値の 75%～80%を目標に、更なる努力が必要であり、徹底した経常経費の歳出縮減はもちろんのこと、普通交付税や臨時財政対策債等の依存財源に頼らない、市税を中心とした自主財源の経常的な歳入の増額確保を強化していくことが重要となっています。

4. 公債費比率について

地方債の発行に伴う、毎年度の元利償還金の支払額（公債費）が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、「公債費の、一般財源に占める割合」を公債費比率といいます。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要な指標とされるものです。地方債はある程度活用すべきではありますが、後年度の財政負担とならないよう計画的な地方債発行を行う必要があります。公債費比率の適正数値は、10%を超えないことが望ましいとされており、低い数値ほど弾力性があり、財政構造は良いと言われています。

宜野湾市の公債費比率は、平成 18 年度決算では 14.0%、対前年度比 0.8 ポイントの減となっています。平成 18 年度決算の県内各市との比較では、県内 11 市平均で 15.1%であり、宜野湾市（14.0%）は、うるま市（11.5%）、豊見城市（12.7%）、南城市（13.1%）、浦添市（13.8%）に次ぐ 5 番目の数値となっています。今後も計画的な地方債の運用に務めなければならないものと思慮されます。

（決算資料 13・27・31 ページ参照）

なお、地方債の発行に伴う過去 3 年度間の元利償還金の支出割合によって、国により地方債

の許可が制限される起債制限比率は、１２．１％で前年度と同じ値になっています。

また、現行の起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標として実質公債費比率が２００６年度から導入されました。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合で、従来の起債制限比率では計算されない公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、実質的な財政の明確化、透明化等を図ります。この比率が１８％以上で地方債発行に国の許可が必要で、２５％以上で単独事業の地方債が発行できません。平成１８年度の宜野湾市の実質公債費比率は１３．０％となっています。

５．地方債現在高について

平成１８年度決算額における地方債現在高は、２５，４０４，８０２千円で対前年度に比べ２７５，７５５千円の増（１．１％）となっています。地方債現在高の増加は、公債費比率の上昇とも関係し、このまま増加推移していくと財政構造の弾力性は失われ、将来的な負担増につながります。公債費の償還計画では今後も公債費の増加が予測されています。借入れ利息の安い資金への借換え対策については、銀行や共済組合等の民間資金を借入先とする縁故債においてはほぼ終了しましたが、政府資金にかかる繰上償還については、制度上安易に出来ませんので、今後の検討課題となります。公債費の抑制にあたっては、起債を必要とする新規事業の採択を厳選すること、また、起債の活用を行わず事業費の確保を図る必要もあることから、市税や手数料等、更なる自主財源の確保対策が必要となっています。

平成１８年度決算の県内各市の状況において、宜野湾市の地方債現在高（２５，４０４，８０２千円）は、那覇市（１２３，５６７，８５３千円）、沖縄市（４０，１７６，９８０千円）、うるま市（３７，５６６，２２１千円）、宮古島市（３５，３１９，９０５千円）、浦添市（３４，７２７，９７２千円）に次ぐ６番目の額となっています。

（決算資料２２・２７ページ参照）

６．債務負担行為額について

債務負担行為は、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容として定めておくものであり、予算の一部を構成するものです。

平成１８年度決算では、平成１９年度以降、債務負担行為により支出が見込まれている経費は、４，６９５，８３４千円で対前年度比３６．４９％の増となっています。主な要因としては、嘉数中学校校舎増改築事業等の増によるものです。

平成１８年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の債務負担額（４，６９５，８３４千円）は、那覇市（２４，０３７，４４０千円）、うるま市（５，４４４，６１０千円）に次ぐ３番目の額となっています。（決算資料２７ページ参照）

地方交付税について

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を国が地方公共団体に対して交付する税で、地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を補てんするため交付されます。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{財源不足額}} = \boxed{\text{普通交付税}}$$

（１）「基準財政需要額」とは、各地方公共団体の実績による経費の支出ではなく、地方交付税制度上、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために一定の算式で算定した額です。（標準的な行政運営を行うために必要な一般財源所要額）

（２）「基準財政収入額」とは、地方交付税制度上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額です。

平成１８年度の交付額は、４，１４５，１１８千円で、前年度に比べ１８６，１２７千円の増（４．７％）であり、歳入総額に占める割合は、１６．３％で対前年度比０．４ポイントの増となっています。

基準財政需要額は、１１，３３１，６６９千円で前年度に比べ５８０，３０９千円の増（５．４％）であり、基準財政収入額は、７，１８６，５５１千円で前年に比べ３９３，６９０千円の増（５．８％）となっております。（決算資料１４・２６ページ参照）

特別交付税

特別交付税は、普通交付税の基準

財政需要額や基準財政収入額の算定では反映することのできなかつた特別の要因に対して交付されます。平成１８年度の交付額は、４５７，１０６千円で、前年度に比べ１６，０５８

千円の減（ ３．４％）であり、歳入総額に占める割合は、１．８％で対前年度比０．１ポイントの減となっています。（決算資料２４・２９ページ参照）

目的別経費の決算状況について

- １．議会費については、対前年度比１５，３６２千円の減（ ５．１％）となっています。
議員報酬事業６，７７８千円の減、議会史編纂事業６，７２０千円の減等が主な要因となっています。（決算資料１７・２９ページ参照）
- ２．総務費については、対前年度比１，０４９，８４３千円の減（ ２４．１％）となっています。明許繰越による宜野湾マリン支援センター整備事業４２５，７９９千円の減や一般職退職手当３０２，２５４千円の減、市公共施設管理公社の解散に伴う公共施設管理運営事業１６７，９４８千円の減や公共施設整備基金積立事業９０，５７４千円の減、財政調整基金積立事業６５，８６５千円の減などが主な要因となっています。また、増額の事業として、行政情報化整備事業２１４，８３６千円の増、総合運動場管理運営事業７０，６１２千円の増、市庁舎空調設備熱源機器改修事業４５，９４４千円の増、市民サービスステーション整備事業１９，５１５千円の増といった事業があります。
- ３．民生費については、対前年度比５８５，３７７千円の増（ ６．８％）となっています。主な要因としては、生活保護事業２７８，２５１千円の増、認可保育園創設事業１６６，１４４千円の増、小学校修了前特例給付（被用者）１０２，５５９千円の増、小学校修了前特例給付（非被用者）７０，０５４千円の増が増加要因となっています。
- ４．衛生費については、対前年度比１５９，６８９千円の増（ １３．１％）となっています。倉浜衛生施設組合処理負担金１６９，５１５千円の増等が主な要因となっています。
- ５．労働費については、対前年度比２３，９８７千円の増（ ３５．０％）となっています。主な要因は、勤労青少年ホーム施設整備事業２１，１４０千円の増によるものです。
- ６．農林水産業費については、対前年度比７０，８２４千円の増（ ８４．１％）となっています。主な要因としては、水産物鮮度保持施設整備事業８３，８７４千円の増によるものです。

7. 商工費については、対前年度比 8,111 千円の減（ 4.3% ）となっています。主な要因は、情報通信産業立地促進奨励助成事業 7,552 千円の減によるものです。

8. 土木費については、対前年度比 137,957 千円の増（ 3.9% ）となっています。主な要因として、比屋良川公園整備事業（補助）109,068 千円の増、未買収道路用地取得事業 59,828 千円の増、野嵩第一公園整備事業（補助）40,666 千円の増等によるものです。

9. 消防費については、対前年度比 19,431 千円の減（ 2.5% ）となっています。主な要因は、消防自動車購入事業 41,987 千円の減等によるものです。

10. 教育費については、対前年度比 428,646 千円の増（ 14.4% ）となっています。主な要因としては、派遣費補助金交付事業 2,442 千円の増や、公立小学校施設維持管理費 4,689 千円の増、要保護及び準要保護学用品費援助事業 3,212 千円の増、キャンプ瑞慶覧文化財保護マスタープラン策定調査事業 4,604 千円の増、嘉数中学校校舎併行防音事業 53,912 千円の増、嘉数中学校校舎増改築事業 672,148 千円の増等によるものです。

11. 災害復旧費については、前年度、今年度とも予算執行はありません。

12. 公債費については、対前年度比 62,152 千円の増（ 2.5% ）となっています。要因については、地方債元金償還事業 89,062 千円の増によるものです。なお、普通会計決算においては、借換債による一括償還分や、企業会計償還分等は公債費に含めないものとされています。

性質別経費の決算状況について

歳出経費を性質別に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類し構成比を見ることにより、財政運営の健全性や弾力性を図り知ることができるとされています。すなわち、「義務的経費」である人件費や扶助費、公債費の歳出総額に占める割合が低く、「投資的経費」である普通建設事業費等の割合が高ければ高いほど弾力性があり、より健全な財政状

況にあるといわれています。

平成１８年度決算における性質別経費の状況を対前年度と比較しますと、「義務的経費」である、人件費・扶助費・公債費の合計額の歳出総額に占める割合は、５２．３％で前年度と比べ、０．３％減少しています。人件費の割合は１９．８％で、職員給与費の減や委員報酬、退職手当等、前年度と比べ１．８％減少している。公債費の割合は１０．１％で長期債の元金償還の増加があり、０．１％微増し、また、扶助費の割合は、２２．４％で、身体障害者居宅介護費の増や小学校修了前特例給付費の増、生活保護費の増、児童扶養手当給付の増等により１．４％上昇しており、扶助費の伸びが義務的経費の増加の要因となっています。

一方、「投資的経費」である普通建設事業費のうち、補助事業費の占める割合は１５．０％で、嘉数中学校校舎増改築事業や比屋良川公園整備事業（補助）、水産物鮮度保持施設整備事業の増により、対前年度比２．３％の増となり、また、単独事業費の占める割合は１．９％で、いこいの市民パーク整備事業（単独）、嘉数中学校増改築事業等の減により、対前年度比０．８％減という状況です。災害復旧事業費については、今年度もありません。歳出総額に占める投資的経費の全体の割合は１６．９％で前年度と比べ１．５％増加している状況です。

（決算資料１８・２９ページ参照）

「その他の経費」の歳出総額に占める割合は、３０．８％で前年度と比べ１．３％減少しています。これは、積立金の歳出総額に占める割合が１．４％で前年度と比べると１．１％減少しており、公共施設整備基金積立事業等が影響しています。また、繰出金の歳出総額に占める割合は１１．３％で０．５％の減となっています。物件費は１２．１％で０．２％増、維持補修費の割合は０．６％で０．１％の増、補助費等及び投資出資貸付金の割合はそれぞれ５．３％と０．１％で、前年度と同数値という状況です。（決算資料２９ページ参照）

平成１８年度の性質別歳出の決算状況をみると、歳出総額に占める割合として、「義務的経費」の「人件費」は対前年度１．８％の減となっはいるものの、「扶助費」は平成１２年度以降増加を続けており、義務的経費を増大させる要因となっています。また、「投資的経費」である「普通建設事業費」は、対前年度比１．５％の増となっています。その他、「その他経費」では、「積立金」「繰出金」は減少しているものの、「繰出金」の特別会計への多額の支出が一般財源を圧迫しており、財政構造の弾力性を硬直化させている大きな要因となっています。

総 括

平成 18 年度普通会計決算における本市の決算状況は、前年度と比較すると、歳入・歳出決算額とも増額となっています。

歳入面では、自主財源の基本である地方税（市税）が 6.7%の増となっており、市税の徴収率は、1.7ポイント上昇し 85.0%となっています。（決算資料 16 ページ参照）。また、他の自主財源である使用料は 0.2%の増、手数料では 0.7%の増という状況です。

依存財源では、三位一体の改革の影響で新設された所得譲与税が引き続き交付され、地方譲与税は 41.4%の増となっています。地方交付税は平成 13 年度から平成 16 年度まで減少が続いていましたが、平成 17 年度は 0.7%の微増、平成 18 年度では 3.8%の微増となりました。また、平成 18 年度の国庫支出金は 2.6%の増となっています。県支出金は 8.6%の増という状況です。地方債では、地方交付税の補填としての臨時財政対策債が、8.7%の減となっております。（決算資料 24 ページ参照）。

一方、歳出面では人件費の決算額は、退職者や各種手当の減により対前年度比 7.1%の減、繰出金が 2.3%の減となっているが、公債費は対前年度比 2.5%の増、さらに扶助費の決算額も対前年度比 8.4%の増となっている。その他、物件費の対前年度比 3.6%の増、維持補修費 6.5%の増、補助費等 1.2%の増、普通建設事業費は対前年度比 11.7%の増という状況となっている。（決算資料 25 ページ参照）。

財政運営の健全性や弾力性を図る各指標の状況は、実質収支比率が 3.4%と前年に比べ 0.7ポイントの増、公債費比率は 14.0%と前年に比べ 0.8ポイントの減となっています。また、投資的経費に充当できる状態を示す指標である経常収支比率は、臨時財政対策債等の落ち込みにより経常一般財源が減少し、前年に比べ 85.1%と 0.4ポイント上昇しており、財政指標にみる財政構造は弾力性が失われ、硬直化が進行している状況となっています。

景気が回復しつつ地方税の伸びはあるものの、三位一体の改革等の影響等による国庫補助金・負担金等の削減や一般財源化、地方交付税の縮減等は今後も継続されることが予測されます。また、国からの税源移譲とされる所得譲与税は暫定的措置であり、平成 18 年度までは実施されました。平成 18 年度税制改正において平成 19 年 1 月より所得税から個人住民税への税源移譲が実施され、今後とも状況の推移を見守る必要があります。

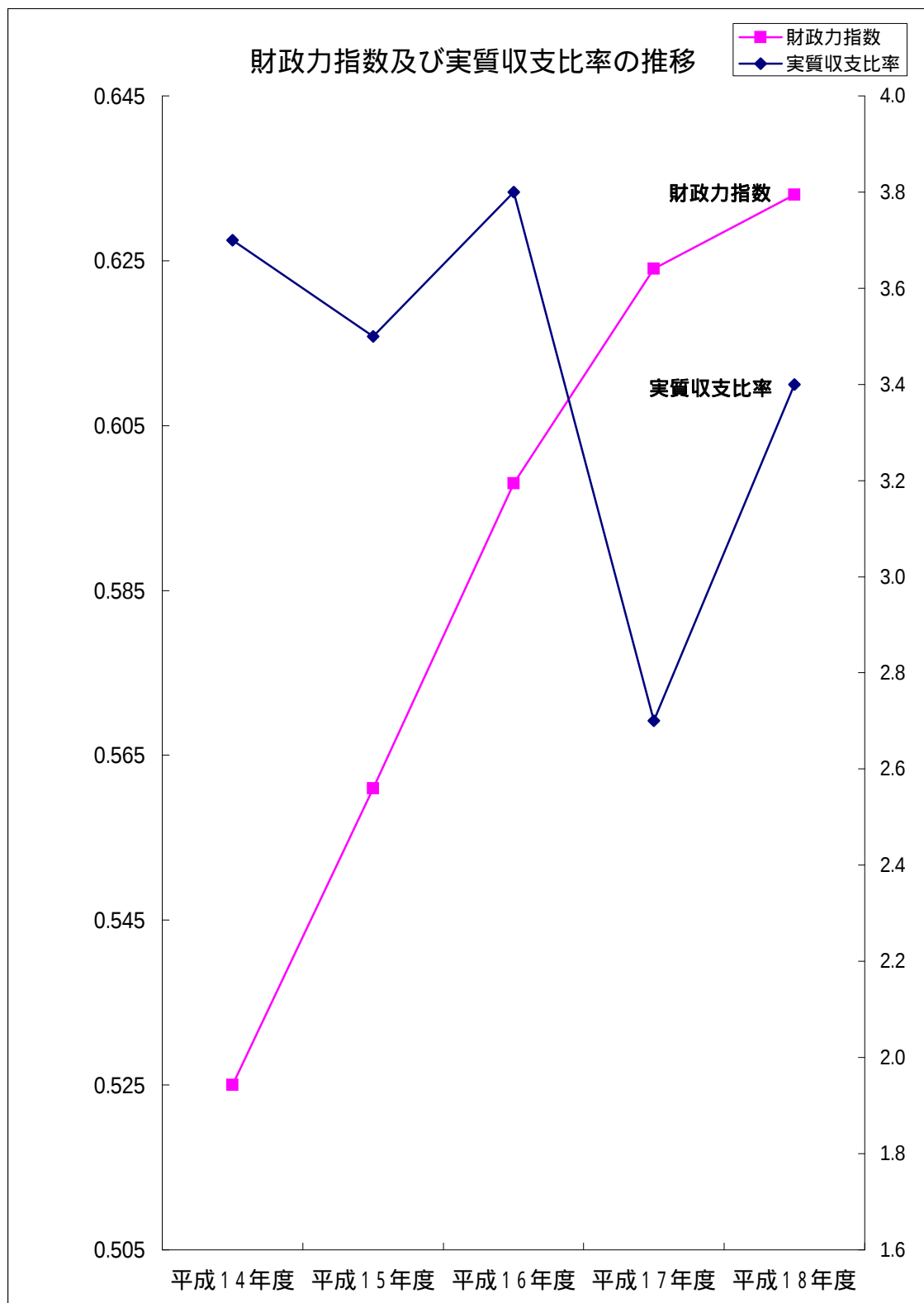
健全な財政運営に取り組むためには、依存財源に左右されない安定した歳入の確保が重要で、特に自主財源である市税の税収確保が第一の課題で、課税客体の拡大や徴収率の向上に向けた取組みをさらに強化する必要があります。また、他の自主財源についても、受益者負担を原則

として使用料、手数料、負担金等の見直しを適正におこなう必要があります。

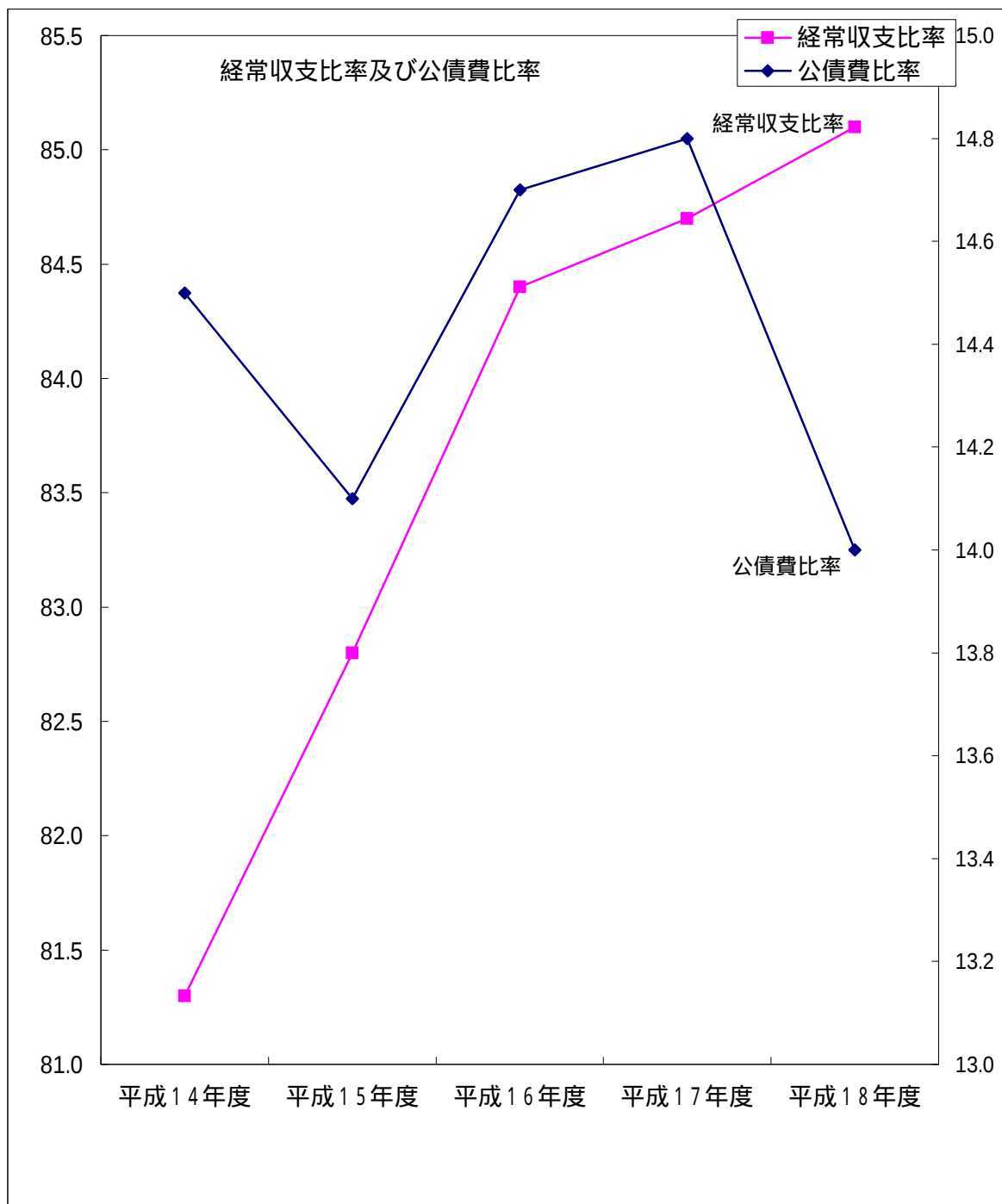
歳出面では、義務的経費である人件費は給与費や手当での減少があるものの退職手当の増加が今後見込まれます。扶助費についても、年々増加しており、要注意の状況となっています。歳出の執行にあたっては、經常経費の徹底した節減はもとより、今後とも、政策経費は実施計画に基づく事業採択を厳選し、無理、無駄を省く歳出の抑制強化を継続する必要があります。

また、特別会計への多額の繰出金は、一般財源を圧迫しており、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計等の独立採算の強化が重要となっています。受益者負担を原則とした適正な税率の検討や使用料金等の見直しは急務となっており、徴収強化を図り、自主財源を確保する必要があります。歳出においても事業の精査や抑制等を行い、特別会計での財政の健全化を早急に推し進める必要があります。

今後ますます厳しい財政状況が予想される中、多様化した市民ニーズの財政需要を満たすためには、より健全な財政運営に努力しなければなりません。行財政改革の推進、実現に向け、全職員一体となって取り組む必要があります。特に平成17年度から始まった行政情報化整備事業においては、包括的に情報化を整備することにより、行政事務の無駄を省き、効率的な行政運営のあり方を整備し発展させなければなりません。今後も財政基盤の安定化を図る自主財源の歳入の確保に万全を期し、徹底した歳出抑制や計画執行に効果的に取組めるよう努力が必要です。



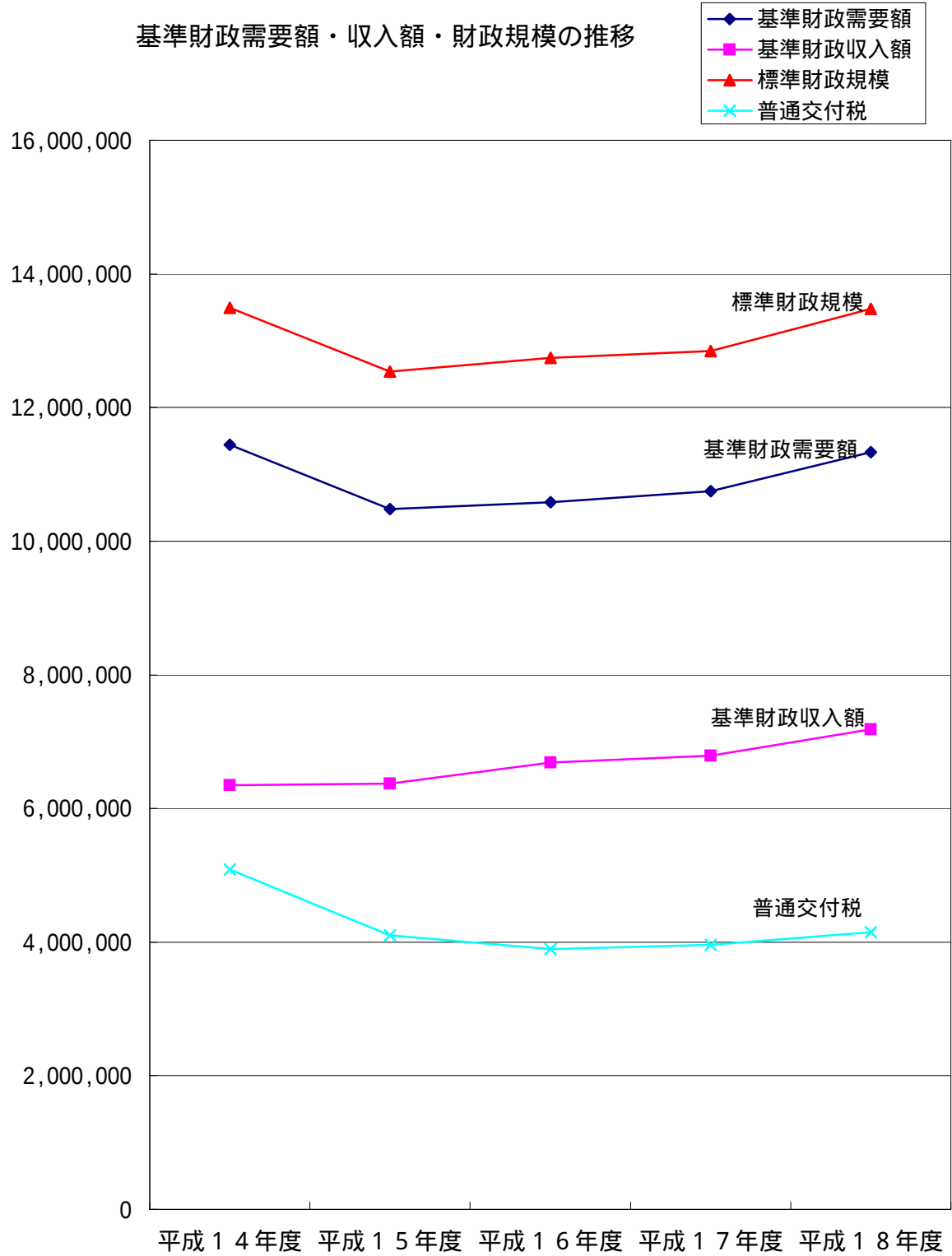
区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 政 力 指 数	0.525	0.561	0.598	0.624	0.633
実質収支比率	3.7	3.5	3.8	2.7	3.4



(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収支比率	81.3	82.8	84.4	84.7	85.1
公債費比率	14.5	14.1	14.7	14.8	14.0

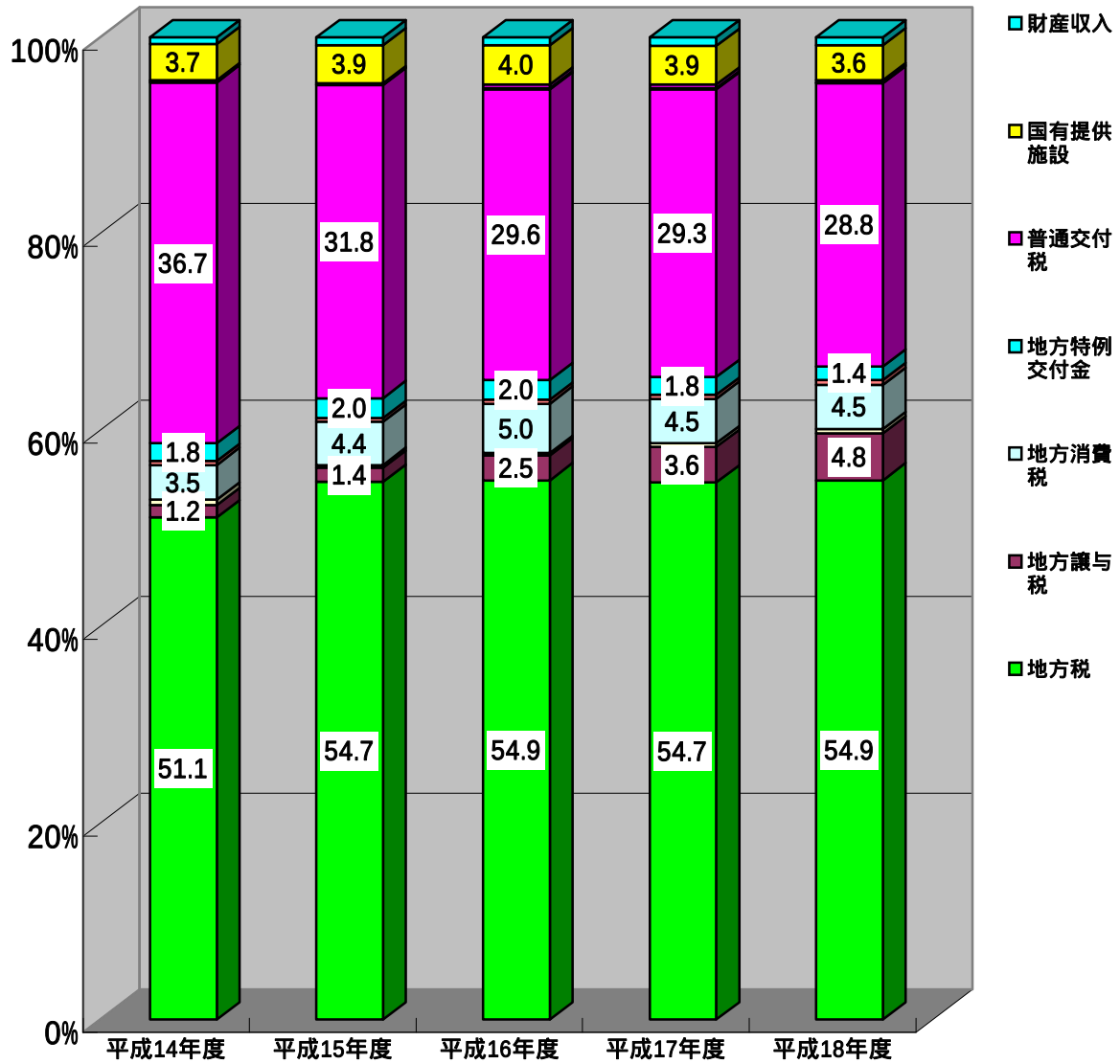
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移



(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
基準財政需要額	11,443,741	10,479,688	10,579,027	10,751,360	11,331,669
基準財政収入額	6,350,962	6,373,068	6,684,556	6,792,861	7,186,551
標準財政規模	13,492,866	12,535,539	12,742,351	12,847,934	13,478,677
普通交付税	5,085,737	4,102,069	3,894,471	3,958,991	4,145,118

經常一般財源構成比較表



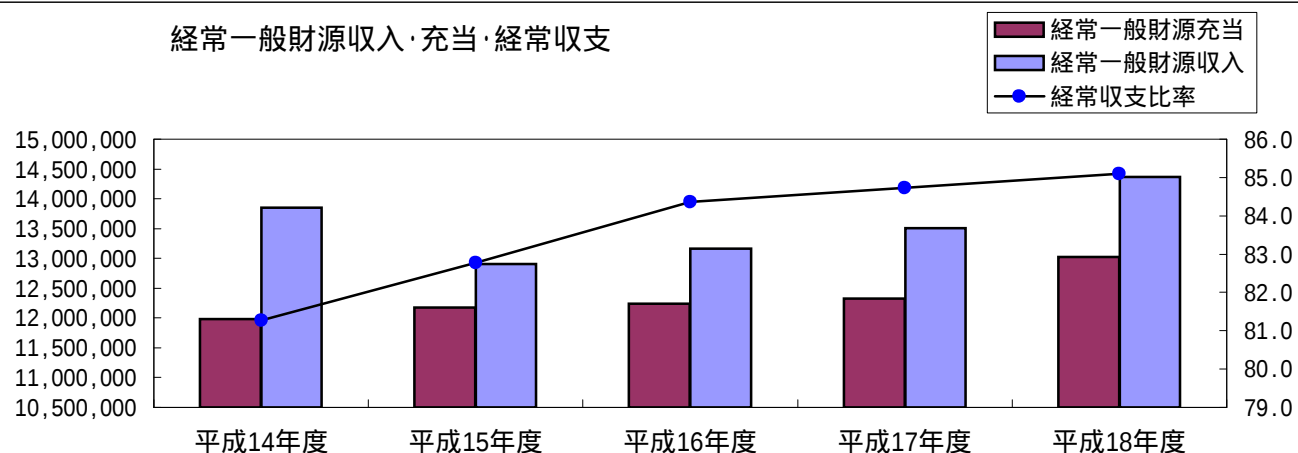
經常一般財源推移表

構成比較表

(単位：千円：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
地 方 税	7,078,849	7,055,767	7,228,716	7,388,793	7,882,628	51.1	54.7	54.9	54.7	54.9
地方譲与税	171,251	174,535	333,855	490,575	693,835	1.2	1.4	2.5	3.6	4.8
利子割交付金等	81,562	41,051	33,593	55,872	51,447	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4
地方消費税	488,776	566,111	655,941	608,031	639,171	3.5	4.4	5.0	4.5	4.5
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税	47,693	50,843	56,737	57,672	66,072	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
地方特例交付金	241,293	256,298	255,408	243,032	207,489	1.8	2.0	2.0	1.8	1.4
普通交付税	5,085,737	4,102,069	3,894,471	3,958,991	4,145,118	36.7	31.8	29.6	29.3	28.8
交通安全対策	12,261	13,643	13,653	14,126	15,243	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料・手数料	13,464	13,618	55,253	52,602	35,072	0.1	0.1	0.4	0.4	0.2
国有提供施設	506,909	505,469	519,558	520,666	513,666	3.7	3.9	4.0	3.9	3.6
財 産 収 入	99,230	104,116	110,387	113,965	116,786	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8
諸 収 入	18,908	19,567	1,598	2,764	2,731	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
計	13,845,933	12,903,087	13,159,170	13,507,089	14,369,258	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

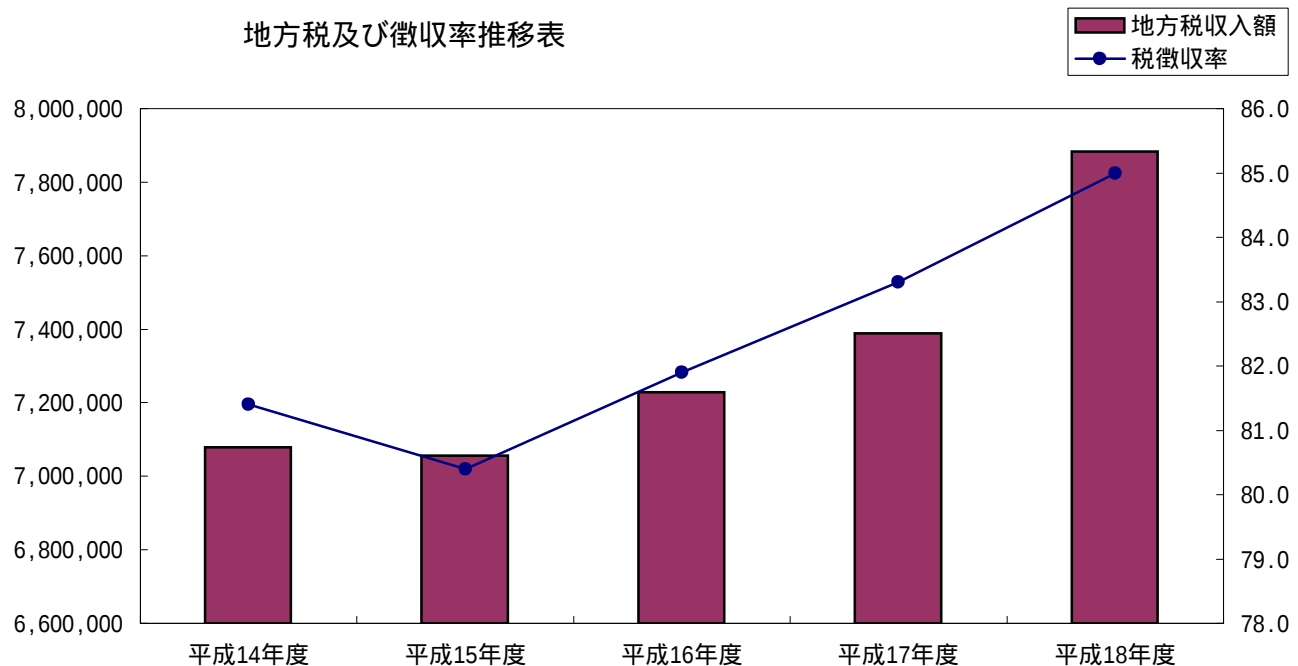
経常一般財源収入・充当・経常収支



(単位：千円：%)

区 分	平成14年度	伸び率	平成15年度	伸び率	平成16年度	伸び率	平成17年度	伸び率	平成18年度	伸び率
経常一般財源充当	11,979,607	0.6	12,172,342	1.6	12,237,869	0.5	12,321,636	0.7	13,019,424	5.7
経常一般財源収入	13,845,933	3.8	12,903,087	6.8	13,159,170	2.0	13,507,089	2.6	14,369,258	6.4
減税・臨時財政債	894,900	皆増	1,800,800	101.2	1,347,700	25.2	1,035,100	23.2	929,500	10.2
経常収支比率	81.3	0.2	82.8	1.5	84.4	1.6	84.7	0.3	85.1	0.4

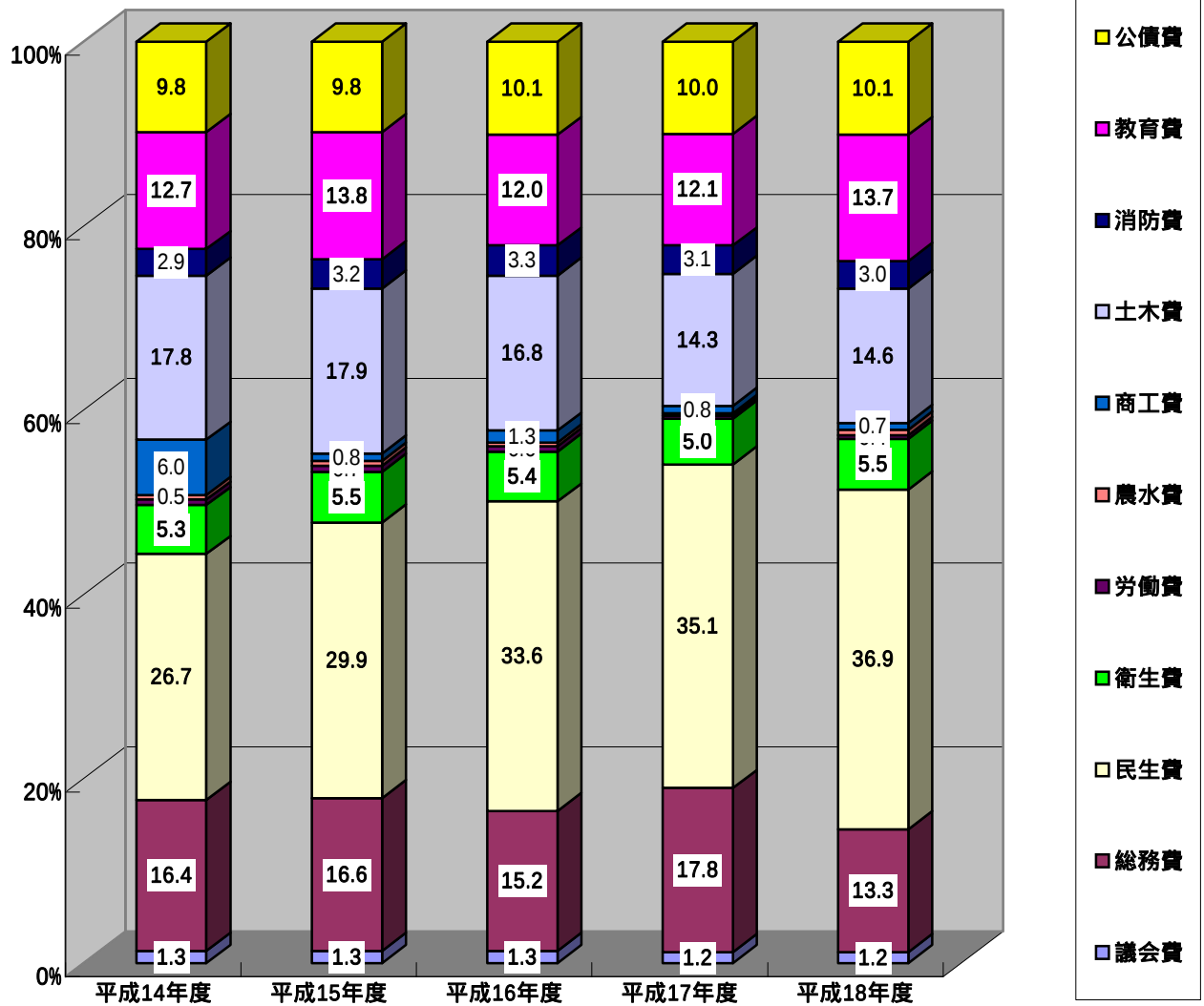
地方税及び徴収率推移表



(単位：千円：%)

区 分	平成14年度	伸び率	平成15年度	伸び率	平成16年度	伸び率	平成17年度	伸び率	平成18年度	伸び率
地方税収入額	7,078,849	1.1	7,055,767	0.3	7,228,716	2.5	7,388,793	2.2	7,882,628	6.7
税徴収率	81.4	1.0	80.4	1.0	81.9	1.5	83.3	1.4	85.0	1.7

目的別経費の推移表



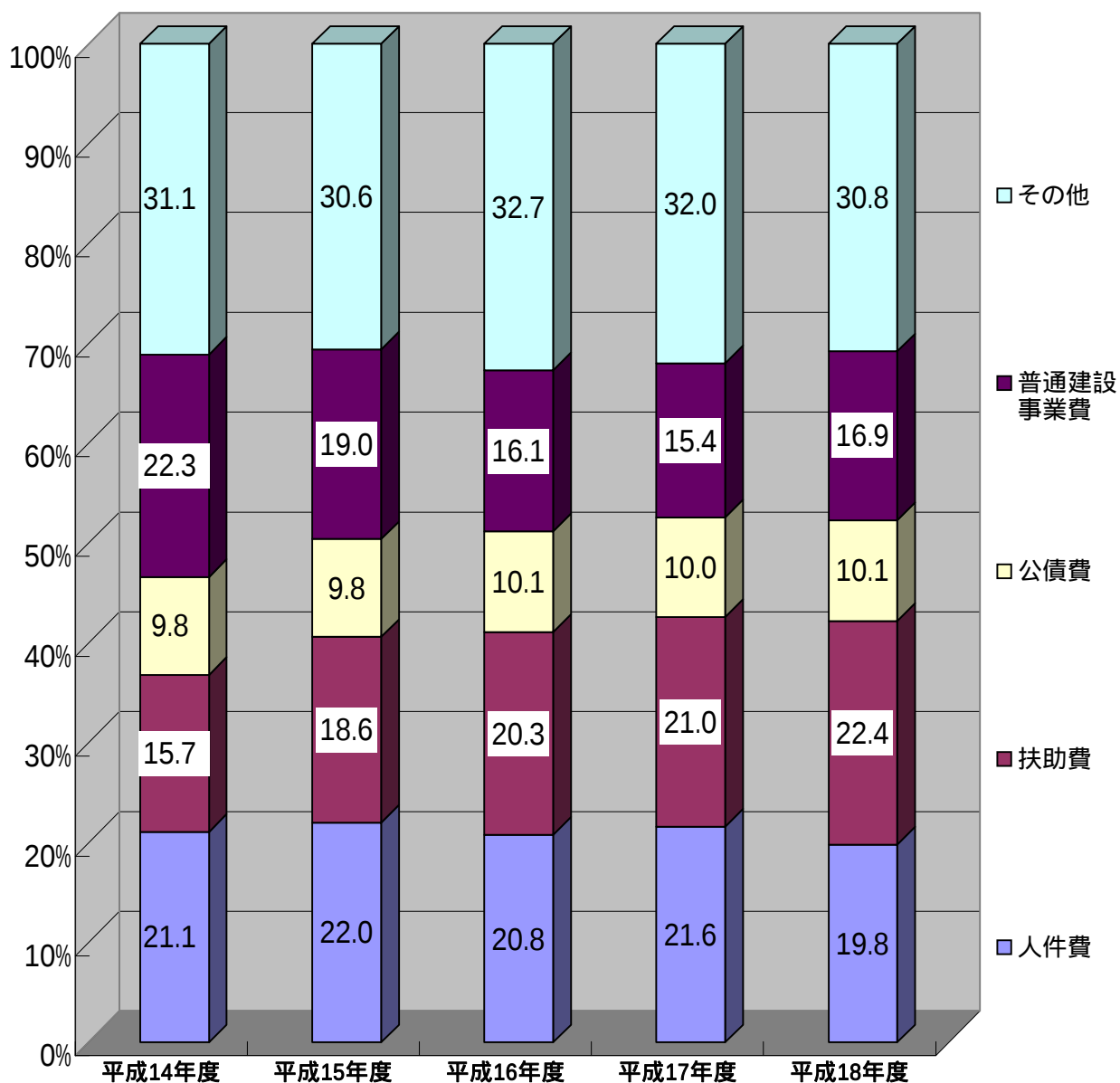
目的別経費推移表

目的別経費構成推移表

(単位: 千円: %)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
議会費	320,596	316,515	297,030	298,695	283,333	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
総務費	4,069,354	3,967,811	3,621,789	4,356,773	3,306,930	16.4	16.6	15.2	17.8	13.3
民生費	6,629,273	7,171,890	8,004,993	8,608,197	9,193,574	26.7	29.9	33.6	35.1	36.9
衛生費	1,305,937	1,319,865	1,283,115	1,218,529	1,378,218	5.3	5.5	5.4	5.0	5.5
労働費	160,913	168,774	152,878	68,568	92,555	0.6	0.7	0.6	0.3	0.4
農水費	114,030	115,689	92,474	84,254	155,078	0.5	0.5	0.4	0.3	0.6
商工費	1,483,835	186,400	305,695	186,695	178,584	6.0	0.8	1.3	0.8	0.7
土木費	4,400,477	4,288,623	4,001,245	3,505,218	3,643,175	17.8	17.9	16.8	14.3	14.6
消防費	730,893	778,439	793,565	769,000	749,569	2.9	3.2	3.3	3.1	3.0
教育費	3,148,005	3,299,551	2,844,326	2,985,167	3,413,813	12.7	13.8	12.0	12.1	13.7
災害復旧			8,373					0.0		
公債費	2,422,895	2,354,656	2,399,471	2,452,044	2,514,196	9.8	9.8	10.1	10.0	10.1
計	24,786,208	23,968,213	23,804,954	24,533,140	24,909,025	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

性質別経費の推移表

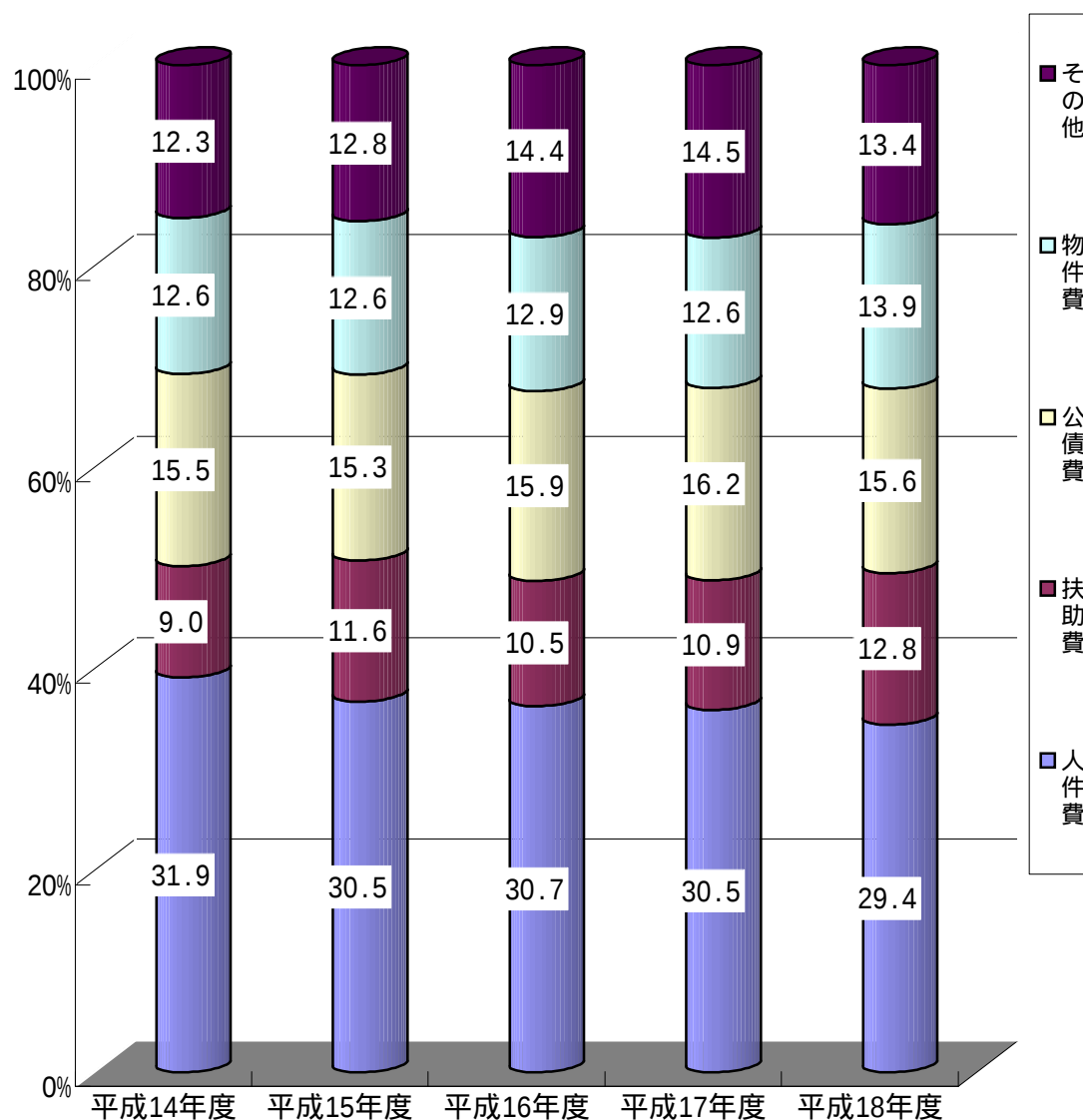


性質別経費推移表

性質別経費構成推移表 (単位: 千円: %)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人 件 費	5,236,962	5,264,894	4,952,200	5,295,542	4,919,218	21.1	22.0	20.8	21.6	19.8
扶 助 費	3,880,159	4,466,825	4,847,093	5,144,800	5,576,954	15.7	18.6	20.3	21.0	22.4
公 債 費	2,422,895	2,354,656	2,399,471	2,452,044	2,514,196	9.8	9.8	10.1	10.0	10.1
普通建設事業費	5,528,280	4,550,667	3,822,373	3,775,150	4,216,873	22.3	19.0	16.1	15.4	16.9
そ の 他	7,717,912	7,331,171	7,783,817	7,865,604	7,681,784	31.1	30.6	32.7	32.0	30.8
合 計	24,786,208	23,968,213	23,804,954	24,533,140	24,909,025	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

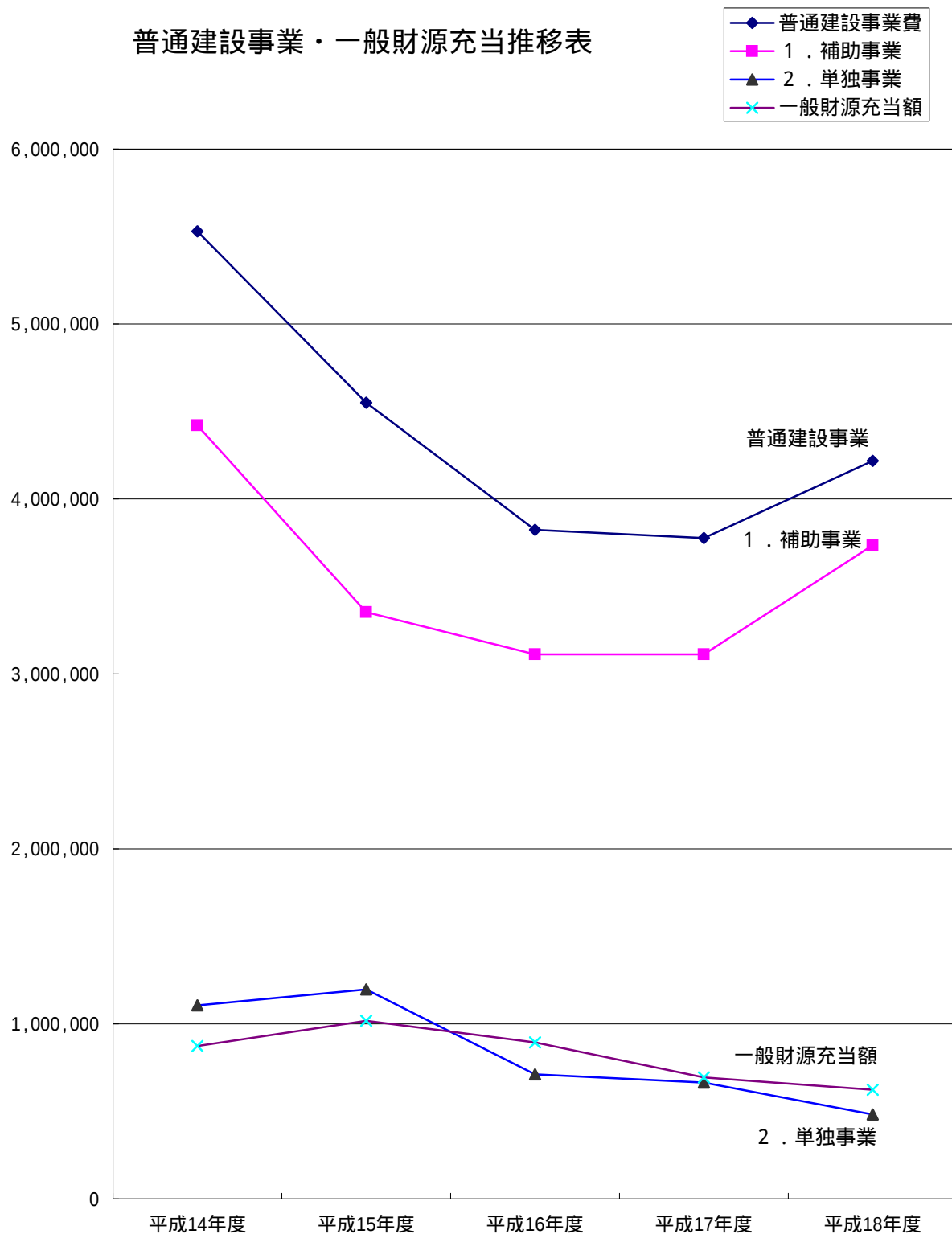
経常収支比率の経費別推移表



(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人 件 費	31.9	30.5	30.7	30.5	29.4
扶 助 費	9.0	11.6	10.5	10.9	12.8
公 債 費	15.5	15.3	15.9	16.2	15.6
物 件 費	12.6	12.6	12.9	12.6	13.9
そ の 他	12.3	12.8	14.4	14.5	13.4
経 常 収 支 比 率	81.3	82.8	84.4	84.7	85.1

普通建設事業・一般財源充当推移表

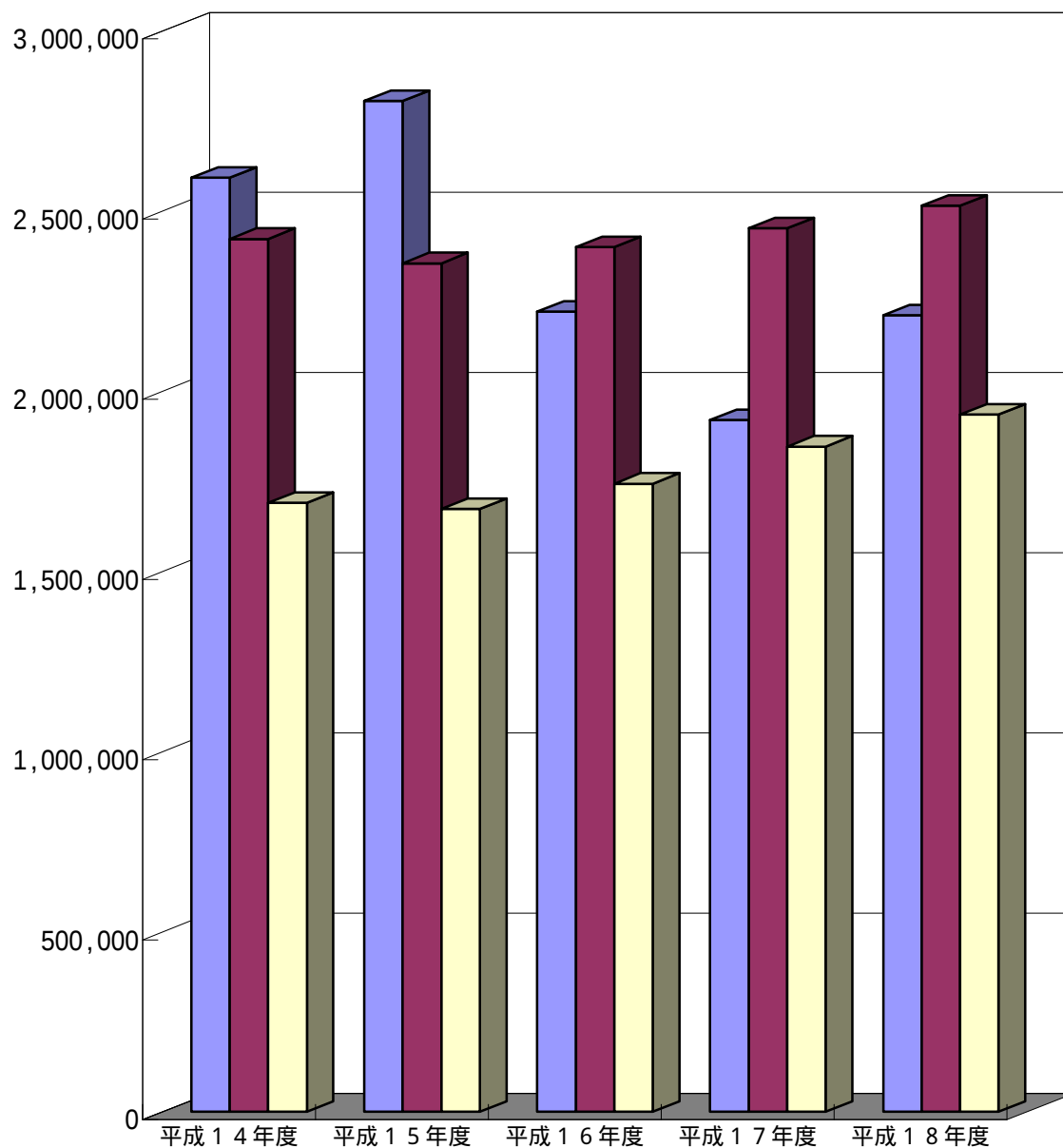


(単位：千円：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
普通建設事業費	5,528,280	4,550,667	3,822,373	3,775,150	4,216,873
1. 補助事業	4,421,263	3,352,745	3,110,976	3,111,819	3,734,959
2. 単独事業	1,107,017	1,197,922	711,397	663,331	481,914
一般財源充当額	872,108	1,017,048	893,931	693,634	623,154

地方債・公債費比較

■ 地方債（歳入）
■ 公債費（歳出）
■ うち元金



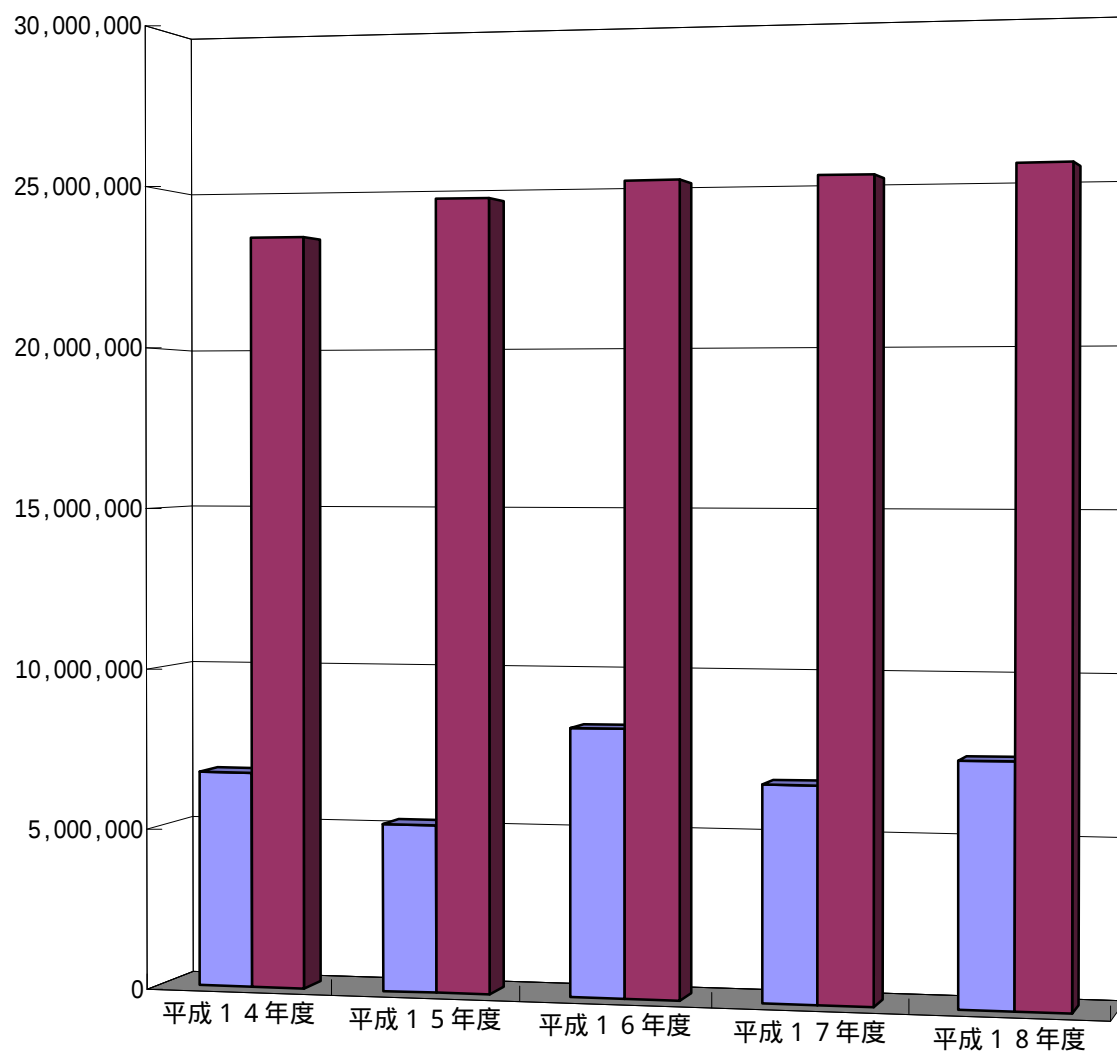
地方債・公債費比較

(単位: 千円: %)

区 分	平成 1 4 年度	平成 1 5 年度	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
地方債（歳入）	2,592,380	2,805,000	2,221,200	1,920,400	2,210,900
公債費（歳出）	2,422,895	2,354,656	2,399,471	2,452,044	2,514,196
うち元金	1,690,194	1,673,586	1,743,540	1,846,084	1,935,145
うち利子	731,855	678,282	651,855	599,792	573,677
うち一借利子	846	2,788	4,076	6,168	5,374
うち特定債	0	0	0	0	0

債務負担行為限度額・地方債現在高推移表

■ 債務負担行為限度額
■ 地方債現在高



(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
債務負担行為限度額	6,707,658	5,200,805	8,283,895	6,666,682	7,503,552
地方債現在高	23,445,658	24,577,072	25,054,731	25,129,047	25,404,802

年度別歳入歳出決算の状況

(単位：百万円：％)

区 分	平成18年度	構成	平成17年度	構成	平成16年度	構成	平成15年度	構成	平成14年度	構成	平成13年度	構成
地 方 税	7,883	29.7	7,389	29.7	7,229	29.7	7,056	28.8	7,078	27.8	6,843	25.5
地 方 譲 与 税	694	2.8	491	2.0	334	1.4	175	0.7	171	0.7	170	0.6
地 方 交 付 税	4,602	18.1	4,432	17.8	4,403	18.1	4,659	19.0	5,678	22.3	6,324	23.6
国 庫 支 出 金	4,860	19.0	4,735	19.0	4,618	19.0	5,080	20.7	4,957	19.5	6,317	23.5
県 支 出 金	1,648	6.7	1,517	6.1	1,387	5.7	1,487	6.1	1,771	7.0	806	3.0
地 方 債	2,211	9.0	1,920	7.7	2,221	9.1	2,805	11.4	2,592	10.2	1,808	6.7
そ の 他	3,548	17.0	4,410	17.7	4,145	17.0	3,257	13.3	3,178	12.5	4,583	17.1
歳 入 総 額	25,446	102.3	24,894	100.0	24,337	100.0	24,519	100.0	25,425	100.0	26,851	100.0

(単位：百万円：％)

人 件 費	4,919	20.8	5,296	21.6	4,952	20.8	5,265	22.0	5,236	21.1	5,517	21.0
物 件 費	3,017	11.6	2,910	11.9	2,752	11.6	2,808	11.7	2,748	11.1	2,692	10.3
補 助 費 等	1,307	5.7	1,291	5.3	1,351	5.7	1,375	5.7	1,427	5.7	1,279	4.9
公 債 費	2,514	10.1	2,452	10.0	2,399	10.1	2,355	9.8	2,423	9.8	2,806	10.7
普 通 建 設 費	4,217	15.1	3,775	15.4	3,822	16.1	4,551	19.0	5,528	22.3	6,774	25.8
うち補助事業費	3,735	13.1	3,112	12.7	3,111	13.1	3,353	14.0	4,421	17.8	5,597	21.3
うち単独事業費	482	2.0	663	2.7	711	3.0	1,198	5.0	1,107	4.5	1,177	4.5
そ の 他	8,935	35.7	8,809	35.8	8,529	35.7	7,614	31.8	7,424	30.0	7,162	27.3
歳 出 総 額	24,909	99.0	24,533	100.0	23,805	100.0	23,968	100.0	24,786	100.0	26,230	100.0

(単位：人：％)

人 口 (年 度 末)	90,018		89,072		88,565		87,700		87,229		86,898	
1 人 当 税 負 担	87,571		82,955		81,624		80,456		81,143		78,747	
自 主 財 源 比 率	39.1		41.4		40.4		36.2		34.9		36.9	

歳 出 決 算 推 移 表

(単位：千円：％)

区 分	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較	平成13年度	前年度比較
人 件 費	4,919,218	7.1	5,295,542	6.9	4,952,200	5.9	5,264,894	0.5	5,236,962	5.1	5,517,590	1.9
扶 助 費	5,576,954	8.4	5,144,800	6.1	4,847,093	8.5	4,466,825	15.1	3,880,159	9.5	3,543,515	13.8
公 債 費	2,514,196	2.5	2,452,044	2.2	2,399,471	1.9	2,354,656	2.8	2,422,895	13.7	2,805,956	22.9
普 通 建 設 事 業 費	4,216,873	11.7	3,775,150	1.2	3,822,373	16.0	4,550,667	17.7	5,528,280	18.4	6,774,711	3.9
うち補助事業費	374,959	88.0	3,111,819	0.0	3,110,976	7.2	3,352,745	24.2	4,421,263	21.0	5,597,144	9.2
うち単独事業費	481,914	27.3	663,331	6.8	711,397	40.6	1,197,922	8.2	1,107,017	6.0	1,177,567	33.4
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	皆減	8,373	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減
物 件 費	3,016,558	3.6	2,910,468	5.8	2,752,051	2.0	2,807,768	2.2	2,748,310	2.1	2,692,277	6.9
維 持 補 修 費	145,944	6.5	137,038	19.8	170,797	0.1	170,643	2.3	166,857	4.6	159,491	4.8
補 助 費 等	1,307,267	1.2	1,291,299	4.5	1,351,467	1.7	1,374,782	3.7	1,427,850	11.6	1,279,264	8.4
積 立 金	359,981	40.9	609,061	2.5	624,983	17.3	756,098	10.1	841,236	8.0	914,121	38.9
投 資 及 び 出 資 金	3,558	4.6	3,728	7.5	4,030	33.2	6,030	1.6	6,130	6.3	6,540	89.3
貸 付 金	22,500	0.0	22,500	83.3	135,000	500.0	22,500	93.0	321,500	62.8	197,500	125.7
繰 出 金	2,825,976	2.3	2,891,510	5.6	2,737,116	24.8	2,193,350	0.6	2,206,029	5.7	2,339,901	17.6
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5	26,230,866	2.6

議 会 費	283,333	5.1	298,695	0.6	297,030	6.2	316,515	1.3	320,596	0.5	322,103	5.6
総 務 費	3,306,930	24.1	4,356,773	20.3	3,621,789	8.7	3,967,811	2.5	4,069,354	13.2	4,687,201	5.3
民 生 費	9,193,574	6.8	8,608,197	7.5	8,004,993	11.6	7,171,890	8.2	6,629,273	2.2	6,485,069	9.2
衛 生 費	1,378,218	13.1	1,218,529	5.0	1,283,115	2.8	1,319,865	1.1	1,305,937	3.2	1,265,200	0.1
労 働 費	92,555	35.0	68,568	55.1	152,878	9.4	168,774	4.9	160,913	96.7	81,823	6.9
農 林 水 産 業 費	155,078	84.1	84,254	8.9	92,474	20.1	115,689	1.5	114,030	12.6	101,233	54.2
商 工 費	178,584	4.3	186,695	38.9	305,695	64.0	186,400	87.4	1,483,835	271.9	399,000	5.3
土 木 費	3,643,175	3.9	3,505,218	12.4	4,001,245	6.7	4,288,623	2.5	4,400,477	11.7	4,985,541	13.8
消 防 費	749,569	2.5	769,000	3.1	793,565	1.9	778,439	6.5	730,893	4.0	761,116	24.4
教 育 費	3,413,813	14.4	2,985,167	5.0	2,844,326	13.8	3,299,551	4.8	3,148,005	27.4	4,336,624	12.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	皆減	8,373	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	2,514,196	2.5	2,452,044	2.2	2,399,471	1.9	2,354,656	2.8	2,422,895	13.7	2,805,956	22.9
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5	26,230,866	2.6

歳 入 決 算 推 移 表

(単位：千円：%)

区 分	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較	平成13年度	前年度比較
地 方 税	7,882,628	6.7	7,388,793	2.2	7,228,716	2.5	7,055,767	0.3	7,078,849	3.4	6,843,891	1.1
地 方 譲 与 税	693,835	41.4	490,575	46.9	333,855	91.3	174,535	1.9	171,251	0.3	170,766	4.1
利子割交付金等	51,447	7.9	55,872	66.3	33,593	18.2	41,051	49.7	81,562	50.0	163,001	38.3
地方消費税交付金	639,171	5.1	608,031	7.3	655,941	15.9	566,111	15.8	488,776	11.4	551,469	3.8
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減
自動車取得税交付金	66,072	14.6	57,672	1.6	56,737	11.6	50,843	6.6	47,693	11.5	53,919	4.6
地方特例交付金	207,489	14.6	243,032	4.8	255,408	0.3	256,298	6.2	241,293	5.6	228,470	0.8
地 方 交 付 税	4,602,224	3.8	4,432,155	0.7	4,402,738	5.5	4,659,165	17.9	5,678,079	10.2	6,324,112	6.3
交通安全対策交付金	15,243	7.9	14,126	3.5	13,653	0.1	13,643	11.3	12,261	1.4	12,093	5.2
分担金・負担金	473,591	111.6	223,827	3.6	216,108	6.6	202,730	14.4	236,703	10.0	215,169	19.5
使 用 料	280,325	0.2	279,659	2.8	272,013	0.3	271,126	9.5	247,586	0.3	248,260	7.8
手 数 料	171,712	0.7	170,572	53.5	111,108	26.6	151,300	137.2	63,774	6.4	68,167	6.0
国 庫 支 出 金	4,860,138	2.6	4,735,157	2.5	4,617,567	9.1	5,079,787	2.5	4,957,450	21.5	6,317,258	2.5
国有提供施設等助成金	513,666	1.3	520,666	0.2	519,558	2.8	505,469	0.3	506,909	0.1	507,331	0.1
県 支 出 金	1,648,138	8.6	1,516,988	9.4	1,386,810	6.8	1,487,280	16.0	1,771,286	119.7	806,183	0.3
財 産 収 入	178,052	15.3	154,413	32.8	229,755	31.3	175,042	53.6	113,980	40.2	190,447	1.1
寄 附 金	118,575	6,875.0	1,700	58.7	4,115	75.6	2,344	48.4	1,580	99.5	289,092	28.5
繰 入 金	303,500	75.1	1,219,315	83.6	664,116	147.5	268,305	31.9	394,272	68.8	1,264,168	28.5
繰 越 金	361,198	32.1	531,853	3.4	550,613	13.8	638,486	6.7	598,537	9.3	660,135	32.6
諸 収 入	167,821	49.1	329,532	41.5	563,203	391.7	114,545	18.5	140,473	8.2	129,806	4.7
地 方 債	2,210,900	15.1	1,920,400	13.5	2,221,200	20.8	2,805,000	8.2	2,592,380	43.4	1,808,220	37.8
歳 入 合 計	25,445,725	2.2	24,894,338	2.3	24,336,807	0.7	24,518,827	3.6	25,424,694	5.3	26,851,957	2.3

地 方 税	7,882,628	6.7	7,388,793	2.2	7,228,716	2.5	7,055,767	0.3	7,078,849	3.4	6,843,891	1.1
市 民 税	3,301,473	14.1	2,893,173	0.7	2,871,773	2.7	2,950,987	0.2	2,955,598	3.6	2,853,100	1.0
固定資産税	3,898,427	1.7	3,831,624	3.3	3,709,061	7.7	3,442,728	1.3	3,487,402	3.8	3,359,018	2.9
軽自動車税	172,057	9.7	156,873	7.7	145,611	12.8	129,071	11.0	116,266	12.4	103,472	11.9
市町村たばこ税	508,141	1.0	503,220	1.1	497,893	0.1	498,435	2.7	485,253	0.6	488,304	8.4
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	皆減	30,471	0.1	30,509	14.6	35,704	30.4
入 湯 税	2,530	35.2	3,903	10.8	4,378	7.4	4,075	6.6	3,821	11.0	4,293	4.9

地 方 交 付 税	4,602,224	3.8	4,432,155	0.7	4,402,738	5.5	4,659,165	17.9	5,678,079	10.2	6,324,112	6.3
普通交付税	4,145,118	4.7	3,958,991	1.7	3,894,471	5.1	4,102,069	19.3	5,085,737	11.0	5,714,904	6.7
特別交付税	457,106	3.4	473,164	6.9	508,267	8.8	557,096	6.0	592,342	2.8	609,208	2.6

普通会計収支状況・諸指標

(単位：千円：%)

区 分	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較	平成13年度	前年度比較
歳入総額 A	25,445,725	2.2	24,894,338	2.3	24,336,807	0.7	24,518,826	3.6	25,424,694	5.3	26,851,957	2.3
歳出総額 B	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5	26,230,866	2.6
歳入歳出差引額 C	536,700	48.6	361,198	32.1	531,853	3.4	550,613	13.8	638,486	2.8	621,091	5.9
次年度繰越額 D	81,160	345.1	18,234	63.1	49,415	57.9	117,348	28.3	163,653	6.4	153,784	10.7
実質収支 E	455,540	32.8	342,964	28.9	482,438	11.3	433,265	8.8	474,833	1.6	467,307	4.2
単年度収支 F	112,576	180.7	139,474	383.6	49,173	218.3	41,568	652.3	7,526	136.6	20,539	125.5
積立金 G	178,720	26.9	244,585	0.3	243,900	2.8	251,000	11.6	283,842	6.5	266,643	66.9
繰上償還金 H	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	388,041	皆増
積立金取崩額 I	26,200	95.1	540,000	63.6	330,000	皆増	0	0.0	200,000	73.1	744,401	24.1
実質単年度収支 J	265,096	161.0	434,889	1077.7	36,927	117.6	209,432	129.2	91,368	182.9	110,256	138.5
基準財政収入額 K	7,186,551	5.8	6,792,861	1.6	6,684,556	4.9	6,373,068	0.3	6,350,962	2.2	6,212,997	1.5
基準財政需要額 L	11,331,669	5.4	10,751,360	1.6	10,579,027	0.9	10,479,688	8.4	11,443,741	4.0	11,924,985	2.6
標準税収入額 M	9,333,559	5.0	8,888,943	0.5	8,847,880	4.9	8,433,470	0.3	8,407,129	2.2	8,224,802	1.5
標準財政規模 N	13,478,677	4.9	12,847,934	0.8	12,742,351	1.6	12,535,539	7.1	13,492,866	3.2	13,939,706	2.0
財政力指数	0.633	0.009	0.624	0.026	0.598	0.037	0.561	0.036	0.525	0.017	0.508	0.000
(単年度指数)	0.634	0.002	0.632	0.0	0.632	0.024	0.608	0.053	0.555	0.034	0.521	0.021
経常収支比率 %	85.1	0.4	84.7	0.3	84.4	1.6	82.8	1.5	81.3	0.2	81.1	1.9
実質収支比率 %	3.4	0.7	2.7	1.1	3.8	0.3	3.5	0.2	3.7	0.3	3.4	0.0
経常一般財源比率 %	106.6	1.5	105.1	1.8	103.3	0.4	102.9	0.3	102.6	0.7	103.3	0.4
公債費負担比率 %	14.3	0.1	14.4	0.2	14.2	0.2	14.0	0.1	14.1	1.9	16.0	2.7
公債費比率 %	14.0	0.8	14.8	0.1	14.7	0.6	14.1	0.4	14.5	0.8	15.3	0.7
起債制限比率 %	12.1	0.0	12.1	0.1	12.0	0.1	12.1	0.0	12.1	0.1	12.0	0.5
積立金現在高	7,261,976	1.8	7,133,851	6.1	7,597,605	0.4	7,569,612	7.8	7,021,106	8.0	6,498,375	4.6
財政調整基金	1,244,548	14.0	1,092,027	21.3	1,387,442	5.8	1,473,542	20.5	1,222,541	7.4	1,138,699	29.6
減債基金	164,757	0.1	164,554	0.3	164,143	0.2	163,837	0.1	163,690	0.1	163,451	8.4
特定目的基金	5,852,671	0.4	5,877,270	2.8	6,046,020	1.9	5,932,233	5.3	5,634,875	8.4	5,196,225	3.6
地方債現在高	25,404,802	1.1	25,129,047	0.3	25,054,731	1.9	24,577,072	4.8	23,445,658	3.9	22,574,264	1.2
債務負担行為額	4,695,834	36.5	3,440,478	9.3	3,791,811	115.9	1,756,245	27.8	2,433,839	11.6	2,751,672	47.0
(うち一般財源等)	3,341,486	1.2	3,301,109	7.2	3,556,200	179.0	1,274,451	7.7	1,183,394	1.5	1,201,837	19.0

* C = A - B E = C - D J = F + G + H - I F = E - 前年度の E

財政力指数 = (錯誤額差引前の K / L) の決算年度を含む過去 3 カ年の単純平均値

経常一般財源比率 = 歳入一般財源等 ÷ 標準財政規模 × 100、100を超えるほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある。

平成１８年度１１市普通会計決算収支比較表

(単位：千円：％)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度 繰越財源	実質収支	単 年 度 収 支	積立金 (財調決算額)	繰上償還	積立金 取崩額	実質単年 度収支	基金残高	ラス指数	債務負担 翌年以降
宜野湾市	25,445,725	24,909,025	536,700	81,160	455,540	112,576	178,720	0	26,200	265,096	7,261,976	93.3	4,695,834
那覇市	102,416,187	99,811,221	2,604,966	874,364	1,730,602	629,597	1,608,720	0	1,221,432	1,016,885	18,073,256	97.5	24,037,440
うるま市	44,712,412	43,217,492	1,494,920	273,356	1,221,564	621,000	726,111	77,516	703,026	721,601	1,782,130	93.5	5,444,610
宮古島市	32,729,426	31,903,898	825,528	74,314	751,214	710,288	0	0	0	710,288	791,119	89.0	3,131,897
石垣市	21,667,598	21,416,028	251,570	25,210	226,360	95,610	154,200	0	0	249,810	1,035,754	90.1	544,323
浦添市	33,631,841	32,831,755	800,086	131,279	668,807	75,692	322,000	0	200,000	197,692	3,715,300	95.9	1,581,487
名護市	27,200,722	26,496,368	704,354	267,083	437,271	53,134	587,517	0	333,971	200,412	2,222,066	93.9	1,588,134
糸満市	19,971,054	19,515,760	455,294	89,217	366,077	20,656	86,396	0	270,710	163,658	1,000,168	95.6	559,381
沖縄市	44,664,222	43,025,248	1,638,974	451,448	1,187,526	53,654	813,282	0	807,282	47,654	8,089,278	94.2	2,864,562
豊見城市	20,677,094	20,138,102	538,992	175,330	363,662	76,847	13,500	0	131,818	41,471	1,890,357	94.6	148,015
南城市	18,320,939	17,300,220	1,020,719	493,827	526,892	346,636	918,160	0	346,278	918,518	1,156,804	95.6	538,805
平 均	35,585,202	34,596,829	988,373	266,963	721,410	234,738	491,691	7,047	367,338	366,138	4,274,383	93.9	4,103,135

各市の決算カードを基に作成（８月２３日現在）

平成１８年度１１市普通会計決算財政諸指標比較表

(単位：千円：％)

区 分	標準財政規模	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率			経 常 一 般 財 源 比 率	起債制限 比 率	実質公債 費比率	公 債 費 比 率	公 債 費 負 担 比 率	地 方 債 残 高
						人 件 費	公 債 費	公 債 費						
宜野湾市	13,478,677	11,331,669	7,186,551	0.633	3.4	85.1(90.6)	29.4	15.6	106.6	12.1	13.0	14.0	14.3	25,404,802
那覇市	53,256,427	43,162,620	32,826,869	0.750	3.2	88.8(93.6)	31.0	18.0	102.5	13.7	14.7	15.9	16.3	123,567,853
うるま市	20,467,988	16,418,312	8,224,136	0.475	6.0	93.3(98.9)	34.6	13.7	103.5	10.0	12.2	11.5	11.9	37,566,221
宮古島市	17,274,830	13,603,407	4,506,592	0.299	4.3	93.0(97.4)	37.6	23.0	100.7	13.1	13.9	14.5	20.9	35,319,905
石垣市	11,169,038	10,090,832	3,918,835	0.389	2.0	93.1(96.9)	34.6	24.1	101.0	15.6	17.3	19.0	21.3	22,703,995
浦添市	17,642,104	14,342,519	10,806,970	0.732	3.8	88.3(93.8)	30.7	17.0	102.7	10.5	11.0	13.8	15.0	34,727,972
名護市	11,202,569	9,806,208	4,766,281	0.466	3.9	93.1(97.3)	35.1	17.5	113.9	13.6	14.7	17.7	15.4	22,885,439
糸満市	10,146,760	9,040,726	3,850,402	0.418	3.6	99.0(104.4)	31.7	22.7	100.9	13.4	18.0	18.8	18.5	24,535,476
沖縄市	21,708,181	18,673,640	10,173,900	0.524	5.5	89.0(93.6)	28.8	15.4	110.8	11.7	13.0	14.9	13.3	40,176,980
豊見城市	8,370,609	7,277,872	3,727,685	0.496	4.3	89.5(95.1)	29.5	17.2	101.7	10.0	15.5	12.7	14.4	14,427,792
南城市	8,602,745	6,651,740	2,403,321	0.329	6.1	88.1(94.9)	33.2	16.2	100.6	11.0	12.2	13.1	13.2	14,472,635
平 均	17,574,539	14,581,777	8,399,231	0.501	4.2	90.9(96.0)	32.4	18.2	104.1	12.2	14.1	15.1	15.9	35,980,825

各市の決算カードを基に作成（８月２３日現在）

平成18年度 決 算 状 況				都道府県名	沖 縄 県	コード番号		4 7 2 0 5 1		市 町 村 類 型		- 3					
						ふ り が な		ぎ の わ ん し		18年度交付税		- 4					
						市町村名		宜 野 湾 市		種 地 区 分		(評点 547)					
人 口					面 積 km ²		人口密度		人口集中 地区人口		産 業 構 造						
									区 分		第 1 次		第 2 次		第 3 次		
国 調	平成17年 89,769 人				19.70	人		人		就 業 人 口	H17年 国調	334人		5,375人		29,283人	
	平成12年 86,744 人					平成17年		平成17年				%		%		%	
	増 減 率 3.5 %					4,559		88,908				0.9		15.4		83.7	
住本 民台 基帳	(19.3.31) 90,018 人					人		人		人 口	H12年 国調	262人		6,205人		29,259人	
	(18.3.31) 89,072 人					平成12年		平成12年				%		%		%	
	増 減 率 1.1 %					4,446		85,720				0.7		17.4		81.9	
区 分					平成17年度 千円		平成18年度 千円		区 分		指 数 等		指定団体等 の状況				
1 歳 入 総 額 A					24,894,338		25,445,725		基準財政収入額		7,186,551		○ 市町村圏 再建、山村 財政、過疎 不交付 新産 低開発 工特、産炭				
									基準財政需要額		11,331,669						
2 歳 出 総 額 B					24,533,140		24,909,025		標準税収入額		9,333,559						
3 歳入歳出差引額 A - B C					361,198		536,700		標準財政規模		13,478,677		○ 新産 低開発 工特、産炭				
									財政力指数		0.63(0.633)						
4 翌年度へ繰り越す べき財源 D					18,234		81,160		実質収支比率		3.4%						
5 実 質 収 支 C - D E					ア 342,964		イ 455,540		経常一般財源比率		106.6%		○ 事務の共同 処理の状況				
									公債費負担比率		14.3%						
									公債費比率		14.0%						
6 単 年 度 収 支 F					139,474		イ ア 112,576		実質公債費比率		13.0%		○ ごみ処理 ○ し尿処理 伝染病関係 小学校関係 中学校関係 税務関係 火葬場 消 防 ○ その他				
									起債制限比率		12.1%						
7 積 立 金 G					244,585		178,720		積立金現在高		7,261,976						
8 繰 上 償 還 金 H					0		0		うち財政調整基金		1,244,548		○ 伝染病関係 小学校関係 中学校関係 税務関係 火葬場 消 防 ○ その他				
									うち減 債 基 金		164,757						
									その他特定目的基金		5,852,671						
9 積立金取らずし額 I					540,000		26,200		地方債現在高		25,404,802		○ 火葬場 消 防 ○ その他				
									うち政府資金現在高		20,571,392						
10 実質単年度収支 F + G + H - I J					434,889		265,096		債務負担行為額		7,503,552						
									(翌年度以降支出予定額)		4,695,834						
									可処分資産額		—						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名			法適用 の有無	実 質 収支額 千円		普通会計からの 繰入額 千円		職員数 人	特 別 職 等							
										改定実施		給料(報酬) 月額					
	国民健康保険事業			無	222,029		1,433,509		16	区 分	年 月 日	円					
	老人保健医療事業			無	16,357		365,470		1	市町村長	H8.4.1	901,000					
	土地区画整理事業			無	0		0		-	助 役	"	742,000					
	下 水 道 事 業			無	8,456		499,465		14	収入役	"	672,000					
	介護保険事業			無	97,139		506,019		13	教育長	"	672,000					
	介護サービス事業			無	10,472		18,492		26	議会議長	H10.4.1	479,000					
上 水 道 事 業			有	110,158		3,551		31	議会副議長	"	426,000						
普 通 会 計 職 員 数	区 分			職 員 数		1人当たりの給料月額		委員長	"	409,000							
	一 般 職 員			551		317,600		円	議会議員	"	400,000						
	うち消防関係			81		320,600		円	-	-	-						
	教 育 公 務 員			34		344,300		円	-	-	-						
	計			585		319,200		円	-	-	-						
適 用 税 率 の 状 況									徴 収 率	区 分		現年課税分		滞納繰越分		合 計	
市 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	市 民 税	法 人 分	均 等 割	50 千円	%		%		%					
		所得割	標準税率に 対する比率			1.0	2,000 千円			市 民 税		96.9		20.4		90.1	
							3,000 千円			固定資産税		93.4		27.3		79.8	
							12.3%			合 計		95.3		25.5		85.0	
		固 定 資 産 税		1.4%													

市町村名			宜 野 湾 市			—3						
歳 入							性 質 別 歳 出					
区 分			決算額 千円	構成比 %	経常一般財 源 K 千円	Kの構 成比%	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常一般財 源 千円	経常収支 比率 %
地 方 税			7,882,628	31.0	7,882,628	51.5	人 件 費	4,919,218	19.8	4,730,534	4,494,252	29.4(31.3)
地 方 譲 与 税			693,835	2.7	693,835	4.5	うち職員給	3,358,681	13.5	3,358,681	-	-
利子割交付金			19,408	0.1	19,408	0.1	扶 助 費	5,576,954	22.4	1,957,264	1,957,264	12.8(13.6)
配当割交付金			20,671	0.1	20,671	0.1	公 債 費	2,514,196	10.1	2,393,618	2,393,618	15.6(16.7)
株式等譲渡所得割交付金			11,368	0.0	11,368	0.1	内 元利償還金	2,508,822	10.1	2,388,244	2,388,244	15.6(16.6)
地方消費税交付金			639,171	2.5	639,171	4.2	誤 一時借入金	5,374	0.0	5,374	5,374	0.0(0.0)
特別地方消費税交付金			0	0.0	0	0.0	小 計	13,010,368	52.3	9,081,416	8,845,134	57.8(61.6)
自動車取得税交付金			66,072	0.2	66,072	0.4	物 件 費	3,016,558	12.1	2,469,259	2,133,230	13.9(14.8)
地方特例交付金			207,489	0.8	207,489	1.4	維 持 補 修 費	145,944	0.6	129,224	127,624	0.8(0.9)
地 方 交 付 税			4,602,224	18.1	4,145,118	27.1	補 助 費 等	1,307,267	5.3	1,049,657	745,639	4.9(5.2)
(普通交付税)			4,145,118	16.3	4,145,118	27.1	繰 出 金	2,825,976	11.3	2,472,424	1,142,281	7.5(7.9)
(特別交付税)			457,106	1.8	-	-	投資出資貸付金	26,058	0.1	25,906	25,516	0.2(0.2)
小 計			14,142,866	55.5	13,685,760	89.4	積 立 金	359,981	1.4	331,952	経常経費充当一般財源合計 13,019,424 経常収支比率 85.1 (90.6) 減税補てん償 及び臨時財政 対策債を除く 歳入経常一般財源額 15,298,758 (14,369,258) 歳入一般財源総額 16,719,692 ｽﾗﾝｸﾞ ｲﾝｽ 指数 93.3 (H18.4.1現在)	
交通安全対策特別交付金			15,243	0.1	15,243	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-		
分担金 負担金			473,591	1.9	-	-	投 資 の 経 費	4,216,873	16.9	623,154		
使 用 料			280,325	1.1	15,111	0.1	うち人件費	184,820	0.7	184,820		
手 数 料			171,712	0.7	19,961	0.1	普通建設事業	4,216,873	16.9	623,154		
国 庫 支 出 金			4,860,138	19.1	-	-	補 助	3,734,239	15.0	234,456		
国有提供施設交付金			513,666	2.0	513,666	3.4	単 独	481,914	1.9	388,434		
県 支 出 金			1,648,138	6.5	-	-	受託（補助）	720	0.0	264		
財 産 収 入			178,052	0.7	116,786	0.8	県事業負担等	-	-	-		
寄 附 金			118,575	0.5	-	-	災害復旧事業費	-	-	-		
繰 入 金			303,500	1.2	-	-	失業対策事業	-	-	-		
繰 越 金			361,198	1.4	-	-	-	-	-	-		
諸 収 入			167,821	0.6	2,731	0.0	-	-	-	-		
地 方 債			2,210,900	8.7	929,500	6.1	-	-	-	-		
合 計			25,445,725	100.0	15,298,758 (14,369,258)	100.0	合 計	24,909,025	100.0	16,182,992		
市 町 村 税							目 的 別 歳 出					
区 分			決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超 過 課税額	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等	
市 民 税	均 等 割	個人分	85,628	1.1	2.3	90,311	-	議 会 費	283,333	1.2	283,333	
		法人分	145,449	1.8	8.4	166,301	-	総 務 費	3,306,930	13.3	2,922,106	
	所 得 割		2,549,191	32.3	8.9	2,544,509	-	民 生 費	9,193,574	36.9	4,749,698	
	法 人 税 割		521,205	6.6	56.2	297,392	-	衛 生 費	1,378,218	5.5	1,189,185	
固 定 資 産 税			3,898,427	49.5	1.7	3,781,341	-	労 働 費	92,555	0.4	87,933	
軽 自 動 車 税			172,057	2.2	9.7	178,251	-	農 林 水 産 費	155,078	0.6	75,339	
市町村たばこ税			508,141	6.5	1.0	536,072	-	商 工 費	178,584	0.7	156,867	
電 気 税			-	-	-	-	-	土 木 費	3,643,175	14.6	1,238,220	
ガ ス 税			-	-	-	-	-	消 防 費	749,569	3.0	718,096	
特別土地保有税			-	-	-	-	-	教 育 費	3,413,813	13.7	2,368,597	
法定外普通税旧法税			-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	
目 的 税			2,530	0.0	35.2	-	-	公 債 費	2,514,196	10.1	2,393,618	
内	入 湯 税		2,530	0.0	35.2	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	
	都市計画税		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	
容	そ の 他		-	-	-	-	-	特別区調整納付金	-	-	-	
合 計			7,882,628	100.0	6.7	7,594,177	-	合 計	24,909,025	100.0	16,182,992	